

# さいたま市



## さいたま市における 精神障害者を支える地域包括ケアシス テム構築に向けた取り組みについて



さいたま市では、本市地域自立支援協議会の部会である「地域生活支援部会」や、精神科病院と障害者相談支援事業所それぞれの担当者等が精神障害者の地域移行について情報共有や意見交換を図る「地域移行・地域定着支援連絡会」、そして平成29年度からは部会委員で構成されるワーキングチームを設置し、本市の精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に向けた取組について協議検討している。

1 県又は政令市の基礎情報

さいたま市



取組内容

【人材育成の取り組み】

- ・ピアサポーターの養成
- ・福祉事務所職員等に対する研修の実施

【精神障害者の地域移行の取り組み】

- ・「さいたま市地域自立支援協議会地域生活支援部会」の開催
- ・「精神障害対応地域包括ケアシステム検討ワーキングチーム」の開催
- ・「地域移行・地域定着支援連絡会」における病院CWと委託相談支援事業所CW等による長期入院精神障害者に関する調査検討
- ・ピアサポーターによる入院精神障害者等への退院促進支援
- ・精神障害者退院促進支援指針の策定

基本情報

障害保健福祉圏域数 (H31年4月時点)	1	か所	
市町村数 (H31年4月時点)	1	市町村	
人口 (H31年4月時点)	1,306,079	人	
精神科病院の数 (H31年4月時点)	7	病院	
精神科病床数 (H31年4月時点)	1,137	床	
入院精神障害者数 (H30年6月末時点)	合計	1,003 人	
	3か月未満 (％：構成割合)	300 人 29.9 %	
	3か月以上1年未満 (％：構成割合)	152 人 15.2 %	
	1年以上 (％：構成割合)	551 人	
		54.9 %	
	うち65歳未満	291 人	
うち65歳以上	260 人		
退院率 (H28年6月末時点)	入院後3か月時点	58.1 %	
	入院後6か月時点	88.6 %	
	入院後1年時点	92.2 %	
相談支援事業所数 (H31年4月時点)	基幹相談支援センター数	2 か所	
	一般相談支援事業所数	19 か所	
	特定相談支援事業所数	64 か所	
保健所数 (H31年4月時点)	1	か所	
(自立支援) 協議会の開催頻度 (H30年度)	(自立支援) 協議会の開催頻度	3 回/年	
	精神領域に関する議論を行う部会の有無	有	
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況 (H31年4月時点)	都道府県	有・無 -	か所
	障害保健福祉圏域	有・無 - / -	か所/障害圏域数
	市町村	有 1 / 1	か所/市町村数

## 2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

### ①保健・医療・福祉関係者等による協議

精神障害者の地域移行や地域定着について調査審議することを目的に、地域自立支援協議会地域生活支援部会を設置している。また、平成29年度からは、本市の精神障害にも対応した地域包括ケアシステムについて協議検討する精神障害対応地域包括ケアシステム検討ワーキングチームを設置している。

### ②「地域移行・地域定着支援連絡会」の開催

地域で精神障害者の地域移行・地域定着支援に関わっている、市内精神科病院CWや委託相談支援事業所職員、ピアサポーター、行政職員が一堂に会し、情報共有を実施している。また、長期入院精神障害者のうち地域移行できる見込みのあるケースをリストアップし、対象者の状況報告や退院する上での課題解決に向けた検討を行っている。

### ③病院訪問調査を実施

ピアサポーターと委託相談支援事業所職員が、市内精神科病院の長期入院精神障害者に対し、退院についての意識調査を実施した。

同じ障害を持ちながらも病院外で生活する人との接触が刺激となり、退院に興味を示す人もいたため、今後も継続的な実施を検討している。

## 2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

### ④ピアサポーターの養成及び活動支援

ピアサポーターの養成及び活動の支援に取り組んでいる。

ピアサポーターの人数：6名（平成31年4月末）

### ⑤精神障害者退院促進支援指針の策定

平成27年度に精神科病院CWや障害者相談支援機関向けのマニュアルとして「さいたま市精神障害者退院促進支援指針」を策定。支援者が地域移行・地域定着支援に対する理解を深めることと併せて、支援者自身の資質の向上及び各関係機関が支援について共通の認識を持つことを目的としている。

### 3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

#### 【平成24年度】

- ・「地域生活支援部会」設置（さいたま市地域自立支援協議会の部会）

#### 【平成25年度】

- ・「地域移行・地域定着支援連絡会」設置
- ・「地域移行支援に関わる調査票」（地域移行支援対象者リスト）作成

#### 【平成26年度】

- ・ピアサポート事業（ピアサポーターの養成）開始

#### 【平成27年度】

- ・「さいたま市精神障害者退院促進支援指針」策定
- ・長期入院精神障害者に対する病院訪問調査実施

#### 【平成29年度】

- ・「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム検討ワーキングチーム」設置

#### 【平成30年度】

- ・「さいたま市精神障害者訪問支援（アウトリーチ）モデル事業」について検討

## 4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に資する取組の成果・効果

## ＜平成30年度までの成果・効果＞

昨年度の取組内容について	目標値 (H30年度当初)	実績値 (H30年度末)	具体的な成果・効果
①「さいたま市精神障害者訪問支援(アウトリーチ)モデル事業」に係る検討を行う。	—	—	自立支援協議会地域生活支援部会および精神障害者を支える地域包括ケアシステム検討ワーキングチームにおいて、モデル事業実施地区及び事業実施要綱の検討を行った。
②「精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築に向けた訪問支援強化のための関係者研修」を実施する。	—	—	アウトリーチモデル事業実施のために、担当職員向けの研修を行い意識の醸成、支援技術の向上を図った。
③委託相談支援事業所による精神科病院訪問を行う。	—	—	退院促進支援に向けて精神科病院を訪問し、実態把握に取り組んだ。

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた現時点における強みと課題

【特徴(強み)】

- 1、病院CWと委託相談支援事業所CW等の情報共有の場があること。
- 2、ピアサポーターと委託相談支援事業所CWによる病院訪問調査ができていること。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
地域の支援者による、情報共有の場はあるが、共有に留まっており、課題の集積及び解決のための施策形成までは至っていない。	地域の支援者による、情報共有の場はあるが、共有に留まっており、課題の集積及び解決のための施策形成までは至っていない。	行政	—
		医療	—
		福祉	—
		その他関係機関・住民等	—
市内においても精神障害者を取り巻く環境(医療機関の有無や市民の生活圏等)が異なるため、市として統一のシステム作りが困難。区ごと等の地域ごとの実情に即したシステム作りが必要となる。	地域ごとの実情を把握するための協議の場の設定について検討する。	行政	—
		医療	—
		福祉	—
		その他関係機関・住民等	—

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (令和元年度末)	見込んでいる成果・効果
①未設定			
②			
③			

## 6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた今年度の取組スケジュール

時期(月)	実施する項目	実施する内容
R1年5月	庁内ワーキングチーム	庁内関係課による情報共有・今年度の事業計画を検討
R1年6月	第1回地域移行・地域定着支援連絡会議	退院支援対象者リスト掲載者に係る情報共有・支援方針の検討
R1年7月	第1回地域生活支援部会	精神科病院訪問結果の報告および課題の抽出
R1年9月	第2回地域移行・地域定着支援連絡会議	退院支援対象者リスト掲載者に係る情報共有・支援方針の検討
R1年12月	第3回地域移行・地域定着支援連絡会議	退院支援対象者リスト掲載者に係る情報共有・支援方針の検討
R1年12月	第2回地域生活支援部会	アウトリーチモデル事業の検証および来年度の事業計画検討